

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第36期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ティン

【英訳名】 TEIN, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市野 諒

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4

【電話番号】 045(810)5511

【事務連絡者氏名】 経理課副部門長 平良 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,365,042	4,148,308	4,020,524	3,949,470	4,155,392
経常利益 (千円)	226,940	203,161	318,615	322,427	377,190
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	131,268	124,600	194,878	234,570	291,041
包括利益 (千円)	342,183	19,084	139,087	251,986	275,596
純資産額 (千円)	2,951,803	2,854,814	2,931,540	3,121,177	3,324,062
総資産額 (千円)	5,420,453	5,288,606	5,589,478	5,785,970	6,004,746
1株当たり純資産額 (円)	568.34	549.66	564.44	600.96	640.02
1株当たり 当期純利益金額 (円)	25.27	23.99	37.52	45.16	56.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	54.0	52.4	53.9	55.4
自己資本利益率 (%)	4.7	4.3	6.7	7.8	9.0
株価収益率 (倍)	20.7	26.7	14.3	15.0	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,675	108,116	190,588	121,643	743,704
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	729,131	318,555	207,602	216,432	408,698
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,816	174,412	124,752	14,575	88,272
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,026,738	595,146	695,069	623,306	865,938
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	211 (82)	279 (100)	296 (98)	303 (92)	286 (89)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第36期の期首から適用しており、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	3,111,750	3,704,886	3,587,598	3,476,727	3,534,912
経常利益 (千円)	228,326	237,103	257,059	267,159	216,755
当期純利益 (千円)	152,748	184,989	177,153	201,728	166,976
資本金 (千円)	217,556	217,556	217,556	217,556	217,556
発行済株式総数 (株)	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250	6,652,250
純資産額 (千円)	2,665,659	2,772,742	2,887,535	3,026,914	3,121,179
総資産額 (千円)	5,056,551	5,106,887	5,364,712	5,522,177	5,671,312
1株当たり純資産額 (円)	513.24	533.86	555.97	582.81	600.96
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	12.00	14.00	16.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.40	35.61	34.10	38.84	32.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.7	54.3	53.8	54.8	55.0
自己資本利益率 (%)	5.8	6.8	6.3	6.8	5.4
株価収益率 (倍)	17.8	18.0	15.7	17.5	19.0
配当性向 (%)	51.0	33.7	35.2	36.0	49.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	153 (74)	155 (93)	157 (93)	141 (85)	134 (82)
株主総利回り (%)	178.5	208.6	190.1	242.4	224.8
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	929	789	750	745	870
最低株価 (円)	296	291	371	459	477

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第36期の期首から適用しており、第35期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社の現代表取締役社長市野諒の実父市野琢美が、リボン、テープ等の繊維製品・半製品を製造販売(主に輸出)する目的で、1962年10月1日東京都千代田区において新日本繊維株式会社を設立いたしました。その後、第一次石油ショック後の円高不況の進行に伴って業績不振に陥り、1977年9月度決算において欠損金の計上を余儀なくされ、その欠損金解消に充てるため1978年5月に減資(90%)をおこないました。しかし、円高進行が止まらないことにより(ピーク時レートが175.5円)、輸出が採算に合わず事業の継続を断念せざるを得なくなりました。そして、1978年11月1日同社社員に営業権を譲渡し、休眠状態に入りました。

現代表取締役社長市野諒が、ラリーの車両規定改正によってエンジンや動力伝達系統の改造が禁止されるのにとともに、車両走行性能を向上するための機能部品としてサスペンションの重要性が高まることを確信して自動車部品産業に進出すべく、1985年2月28日実父市野琢美から休眠の状態にあった新日本繊維株式会社を譲り受け、商号を株式会社ティンと改め、事業目的を自動車部品・用品の製造販売に変更、資本金1,600千円で横浜市鶴見区駒岡町13番地において現在の当社が名実共にスタートいたしました。

株式会社ティン(実質上の存続会社)設立以降の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
1986年1月	ショックアブソーバーのOEM生産を開始
1989年9月	生産力増強のため横浜市緑区(現都筑区)大熊町へ設置した大熊工場に本社および工場を移転
1990年1月	自社ブランドによる商品展開を開始
1994年2月	大熊工場の一部を横浜市緑区(現都筑区)川向町に設置した川向工場へ移転
1995年2月	本社機能を大熊工場から川向工場へ移転
1995年8月	横浜市都筑区早淵に早淵工場を設置
1996年1月	研究・開発体制拡充のため早淵工場を廃止し、新たに横浜市都筑区佐江戸町に佐江戸工場を設置
1996年3月	横浜市都筑区大熊町に新鋭の新大熊工場が完成し、量産体制が整う(大熊工場を廃止)
1996年9月	物流効率化のため横浜市都筑区川向町に物流センターを設置
1997年6月	横浜市都筑区池辺町に池辺工場を設置
1998年3月	横浜市都筑区折本町に折本工場を設置
1998年5月	横浜市都筑区折本町に本社工場を設置し、本社機能および新大熊工場機能を移転 新大熊工場および佐江戸工場の機能を変更し、新大熊工場を技術開発センターへ、佐江戸工場をモータースポーツセンターへ改称
1999年2月	大阪府池田市に大阪営業所を設置
1999年4月	1株の額面金額を500円から50円に変更するため株式会社ティン(形式上の存続会社)と合併 横浜市都筑区に横浜営業所を設置
1999年9月	仙台市若林区に仙台営業所を設置
1999年11月	モータースポーツ活動の中止にとともに、モータースポーツセンターを廃止
2000年8月	物流センターを廃止し、物流機能を埼玉県浦和市(現さいたま市)辻へ移転
2001年4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に北関東営業所を設置
2001年8月	米国にTEIN U.S.A., INC. を設立(現連結子会社)
2002年1月	台湾に天御股份有限公司を設立
2002年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2003年1月	本社工場・川向工場・池辺工場・折本工場・技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転、また、横浜営業所を横浜市都筑区から横浜市戸塚区に移転
2003年8月	英国にTEIN UK LIMITEDを設立(現連結子会社)
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
2006年10月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
2007年4月	仙台営業所を仙台市宮城野区に移転
2008年4月	香港に天御香港有限公司を設立(現連結子会社)
2009年3月	天御股份有限公司を清算
2009年5月	中華人民共和国に天御遠東国際貿易(北京)有限公司を設立(現連結子会社)
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (現 東 京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード))に上場

年月	事項
2010年 6 月	北関東営業所を横浜営業所に統合
2010年10月	大阪営業所を大阪府箕面市に移転
2012年 7 月	大阪営業所を兵庫県伊丹市に移転
2013年11月	中華人民共和国に天御減振器製造(江蘇)有限公司を設立(現連結子会社)
2014年 1 月	本社工場、横浜営業所を横浜市戸塚区内で移転
2015年 2 月	中華人民共和国に宿遷天野貿易有限公司を設立(現連結子会社)

3 【事業の内容】

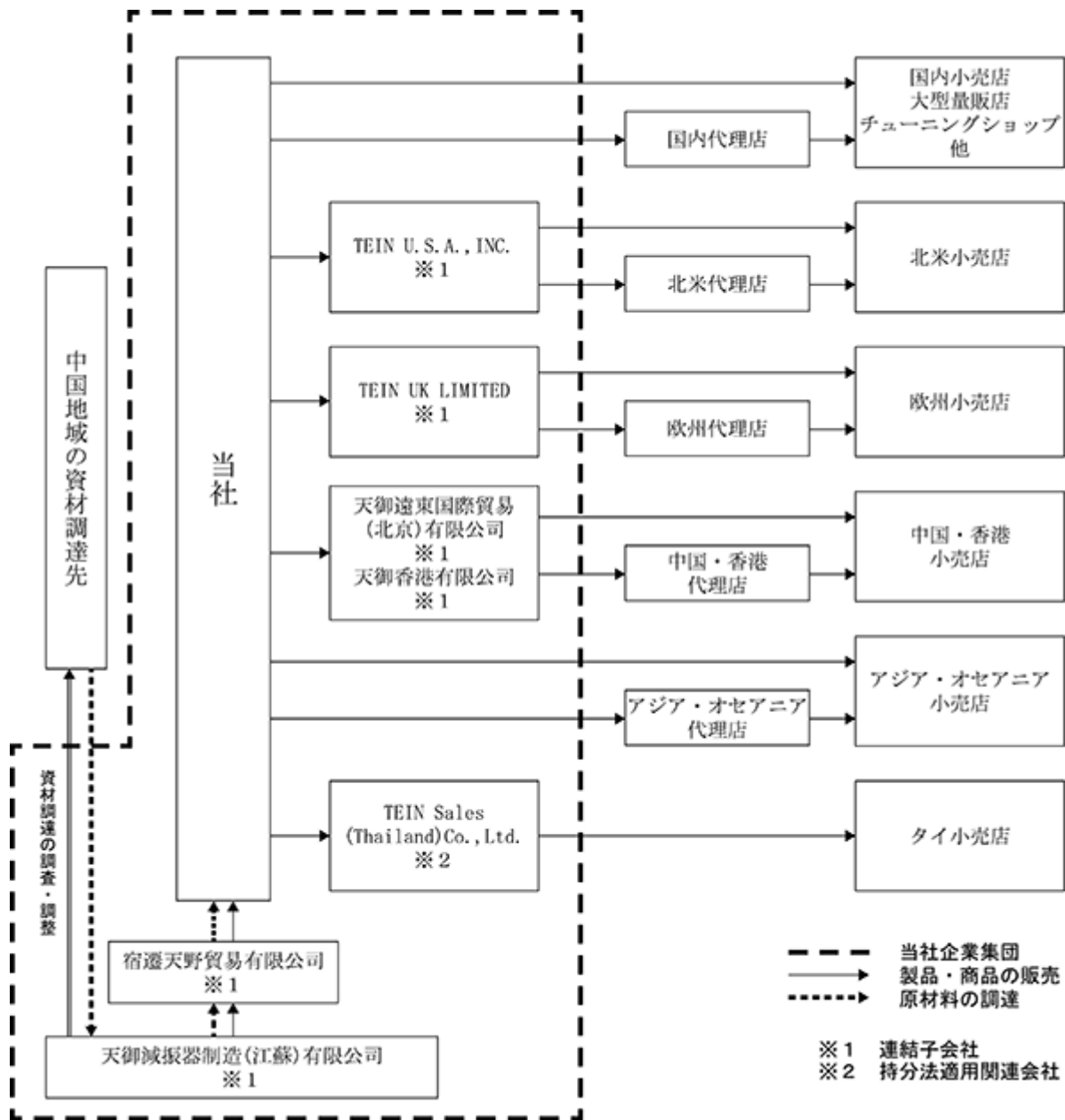
当社グループは当社、子会社6社および持分法適用関連会社1社により構成されており、自動車用サスペンション製品の開発、製造、販売を主な内容とした事業を展開しております。

開発は国内で当社がおこない、製造は国内工場および中国工場でおこなっております。また販売は国内においては当社が小売店等を通じてお客様に販売し、海外において北米地域はTEIN U.S.A., INC.、欧州地域はTEIN UK LIMITED、中国・香港地域は天御遠東国際貿易（北京）有限公司または天御香港有限公司、タイ国はTEIN Sales (Thailand) Co., Ltd.、その他のアジア地域ならびにオセアニア地域等は当社が小売店等を通じて販売しております。

また、中国工場である天御減振器製造（江蘇）有限公司は、主にアジア地域を中心としたエントリーユーザー向けの製品を生産することで国内工場との住み分けを図っております。

なお、海外からの製品用資材や消耗品等の調達は、天御減振器製造（江蘇）有限公司および宿遷天野貿易有限公司が中国を中心にアジア地域での調査・調整活動をおこなうとともに、資材の一部共通化による調達の合理化や原価低減も推進しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
TEIN U.S.A., INC. (注) 1, 4	米国 カリフォルニア州	900千US\$	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
TEIN UK LIMITED (注) 1	英国 ミルトンキーンズ市	300千	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有 資金援助 有
天御香港有限公司 (注) 1	香港	3,400千HK\$	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
天御遠東国際貿易(北京)有限公司 (注) 1, 5	中華人民共和国 北京市	5,000千RMB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有
天御減振器製造(江蘇)有限公司 (注) 1	中華人民共和国 江蘇省	55,097千RMB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	100.0	当社の製品用資材調達の調査・調整、ならびに自動車用サスペンションの製造・販売 役員の兼任等 有 資金援助 有 債務保証 有 技術使用契約締結
宿遷天野貿易有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省	100千RMB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	[100.0]	当社の製品用資材調達の調査・調整、ならびに当社製品の輸出・販売 役員の兼任等 有

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
TEIN Sales (Thailand) Co., Ltd.	タイ サムットプラカーン県	49,000千THB	自動車用サスペンションの製造・販売事業	20.0	当社製品等の販売 役員の兼任等 有

(3) その他の関係会社

その他の関係会社が1社ありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(注) 1 特定子会社に該当します。

2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 議決権の所有(又は被所有)割合欄の[内書]は間接所有であります。

4 TEIN U.S.A., INC. は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	881,504 千円
	(2) 経常利益	49,162 千円
	(3) 当期純利益	35,567 千円
	(4) 純資産額	322,721 千円
	(5) 総資産額	400,506 千円

5 天御遠東国際貿易(北京)は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	529,274 千円
	(2) 経常利益	31,397 千円
	(3) 当期純利益	30,414 千円
	(4) 純資産額	98,743 千円
	(5) 総資産額	211,050 千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	286 (89)
合計	286 (89)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
134 (82)	38.5	9.5	4,670

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車用サスペンションの製造・販売事業	134 (82)
合計	134 (82)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、カーアフターマーケット向けサスペンションの専門メーカーとして、「世界戦略に相応した品質、性能、価格の製品を作り上げ、カーアフターマーケット、プレミアム・リプレースメント市場におけるサスペンション事業の売上高100億円を目指す。」ことを、長期経営ビジョンとして掲げております。

この長期経営ビジョンを実現するため、次の基本経営方針を掲げ行動しております。

ROA重視の経営

「セーフティー、ハイクオリティー、リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する
ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する
客観的データに基づいて判断する

この基本経営方針に基づく行動により、長期経営ビジョンを実現させることが、お客様の満足度向上と株主の皆様のご期待に沿えるものと確信しております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、自動車用サスペンション事業に経営資源を集中的に投入してまいります。

また、グローバルな競争に打ち勝つための企業体質への転換を推進してまいります。

この基本方針に基づく中長期的な会社の経営戦略は次のとおりであります。

販売力

日々の営業活動から得られる情報を活用し、攻めの営業を追求することで、国内外ともに販売戦略を強化し、販売シェアを拡大してまいります。

研究開発力

カーアフターマーケットでのトップ企業として相応しい開発スピードにより、高品質かつリーズナブルな製品を開発し、新たな市場を創造してまいります。

コスト削減力

グローバルな生産活動を展開し、設計変更や生産体制の見直しなど、全ての経営資源を有効活用し、またスピードを身につけた強靱な企業体質の構築によりコストを削減してまいります。

品質力

常にお客様に軸足を向けて市場要求品質に適合させ、世界基準の品質を確立し、お客様満足度100%を目指してまいります。

総合力

グループの総合力の強化を図り、より強固な経営基盤を構築してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA(総資産利益率)の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産(特に営業資産についてを重視しております。)で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいり所存であります。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

(4) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、国内での消費税率の再引上げに向けた動向、また英国のEU離脱問題や米国の新政権における政策運営、中国やその他の新興国の経済成長の行方、さらには近隣諸国における情勢不安などに反応した為替の急激な変動など、内外における景況の先行き不透明感の高まりなどから、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましては、消費に力強さも見え始め、今後も持続的な回復が期待される一方で、多様化するユーザーのニーズに適合し、より一層競争力を持った製品やサービスの提供がますます不可欠になっていくことが考えられます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

前述の不安定な経営環境に対して、当社グループでは相互に緊密に連携しながら、中長期的な会社の経営戦略に基づき引き続き次の4つの課題に取り組み、売上の拡大に努めてまいり所存であります。

高付加価値製品の開発とラインアップの多様化

最先端のモータースポーツフィールドからフィードバックした付加価値の高い製品の開発と市販化による世界各国の様々なユーザーニーズに対応したラインアップの多様化と新たな需要の掘り起こし。

海外市場の拡大

海外事業部の拡充、海外子会社および関連会社を活用した積極的なグローバル展開の推進。

コスト削減の推進

国内外の生産拠点を活用した生産効率の一層の向上と、変化する需要に対応するフレキシビリティを追求した生産体制の整備。

品質の向上

耐久性・信頼性評価レベルのさらなる向上と購買品の品質保証体制の強化による世界基準の品質の確立。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品の特性および特定製品への依存度が高いことについて

自動車用サスペンション製品のカーアフターマーケットにおいては、趣味・嗜好性や、さらに近年においては経済状況なども販売動向やユーザーニーズに強く影響を与える要因となっております。当社の製品は技術力とブランド力によって、主にドライビングにおける運動性能、快適性、スタイル性などを重視するユーザーから支持されておりますが、こうしたユーザーニーズが大きく変化した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、自動車用サスペンションの開発、製造、販売という単一セグメントに属する事業をおこなっております。これにより当社グループは経営資源を集中的に投入することによって、製品ラインナップの充実をはかるとともに、常にコストダウンにも努めておりますが、カーアフターマーケット向けサスペンション市場における販売競争が激化し、当社の製品が販売不振に見舞われた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは事業拡大をはかるため、海外に販売および資材調達のための拠点ならびに生産拠点を展開しております。海外進出に当たっては十分な調査と計画に基づいて実施しておりますが、海外市場への事業進出には、以下に掲げるようないくつかのリスクが内在します。

海外におけるユーザーニーズやマーケットの動向の変化

競合会社の存在

ビジネス慣習や労働環境・雇用慣習などの違い

為替レートの変動

予期しない法令または規制などの変更

不利な政治または経済的要因

不利な税制の影響

テロ、戦争、クーデター、その他の要因による社会的混乱

その他不確実要素が多く存在するため、将来において、当社グループが予期していない事象が発生した場合には、当該投資が計画通り回収できない可能性があります。

(3) 為替レートの変動について

当社グループには、海外に所在する連結子会社が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、為替レートの変動は当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の不具合について

当社は、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001：2015の認証を国内の全ての事業所において取得しておりますが、全ての製品について不具合が発生しないという保証はありません。また、製造物責任についてはPL保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。自主回収や製造物責任賠償につながるような内容の製品の不具合が発生した場合には、多額のコストを要したり、当社の製品やサービスに対するユーザーの支持を低下させることになり、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社は、研究開発上の知的所有権を所有しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。当社が第三者より知的所有権に関する侵害訴訟などを提訴されている事実はありませんが、知的所有権を巡っての紛争が発生した場合には、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害その他の事故などによる影響について

当社製品の生産拠点は横浜市内の本社工場、ならびに中国宿遷市の中国工場の2箇所となっております。両工場ともに安全管理には十分に注意を払っておりますが、地震、台風その他の自然災害、突発的事象に起因する設備の破損や電力・水道の供給困難等により被害を受け、生産活動の継続が困難になった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材不足の影響について

当社グループがグローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材および良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。当社グループでは新卒者を中心とした採用をおこない、育成に努めておりますが、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、今後の事業展開に支障が生じ、事業成長および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の持続的な改善、また企業収益や設備投資の増加などを背景として国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中を中心とした貿易摩擦や中国経済の減速、さらには、なお解決の見通しが立たない英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性が増大し、景気の下振れリスクに警戒が必要な状態が続いております。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、基盤となる自動車産業では100年に1度と言われる変革期を迎える中、新車投入効果などもあり底堅く推移しましたが、アフターマーケットでは商品セグメントによる好不調も見られました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、引き続き戦略的新製品「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、新製品の「4×4 DAMPER SPORT」「STREET ADVANCE Z4」や既存製品も合わせて販売の一層の強化にグループ丸となって努めました。また、国内外の地域特性に適した各種多様な販売キャンペーン、展示什器の活用による売場作りや店頭イベント、さらに国内の世界最大級のカスタムカー・チューニングカー総合展示会、および米国の世界最大規模とも言われる自動車パーツ見本市にそれぞれ出展し、多方面にわたり販売促進に力を注いでまいりました。

そのような中、当社グループにおいて特に売上比率の高い国内市場は年央における国内各地での自然災害による影響を受けるなどして低調に推移しましたが、海外市場においては地域毎の差があったもののアジア地域を中心に全体的には堅調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、6,004百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、15百万円増加し、2,680百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ202百万円増加し、3,324百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高4,155百万円(前期比205百万円、5.2%増)となりました。

営業利益は363百万円(前期比80百万円、28.6%増)となりました。

経常利益は377百万円(前期比54百万円、17.0%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は291百万円(前期比56百万円、24.1%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ242百万円増加し、865百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は743百万円(前連結会計年度121百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益377百万円、減価償却費184百万円、たな卸資産の減少額258百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は408百万円(前連結会計年度216百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出401百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は88百万円(前連結会計年度14百万円の取得)となりました。これは主として短期借入金の返済による支出239百万円、長期借入れによる収入360百万円、長期借入金の返済による支出135百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	3,397,076	9.9
合計	3,397,076	9.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社は見込み生産をおこなっているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
	金額(千円)	
自動車用サスペンションの製造・販売事業	4,155,392	5.2
合計	4,155,392	5.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タカマコンペティションプロダクト	518,375	13.1	563,466	13.6
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	392,728	9.9	480,962	11.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金および法人税などであり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因などに基づきおこなっておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、6,004百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、15百万円増加し、2,680百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ202百万円増加し、3,324百万円となりました。

b. 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は4,155百万円(前期比205百万円、5.2%増)と若干の減収となりました。要因は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、増収効果もあり363百万円(前期比80百万円、28.6%増)となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、為替差損益の影響などから377百万円(前期比54百万円、17.0%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は291百万円(前期比56百万円、24.1%増)となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金を含む有利子負債の残高は1,614百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は865百万円となっております。

(4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループが目標とする経営指標は、事業効率を重視する観点から基本経営方針の一つにも掲げております「ROA(総資産利益率)の重視」であります。その経営指標に基づき、最小の資産(特に営業資産についてを重視しております。)で最大の利益を出す効率性の高い経営を目指してまいり所存であります

当連結会計年度におけるROAは4.9%(前期比0.8%増)であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存でございます。しかしながら、この指標は達成を目指すといった性質のものではなく、日常的な経営活動における効率向上を社内に周知徹底するための方法として位置付けております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、開発スピードを加速させるための新たな設備を投入し、戦略的製品の「EnduraPro」および「EnduraPro PLUS」の競争力の一層の強化を目指して引き続きラインアップの拡充に全力を注いでまいりました。

新規開発品では、四輪駆動車（4×4）向け製品として、市街地からオフロード走行までを想定した高い耐久性と走破性を確保した「4×4 DAMPER SPORT」および「STREET ADVANCE Z4」を開発し、今期より順次販売を開始した一方で、VA・VE活動により、さらなる原価低減も並行して推し進めました。

また、オンリーワン製品としてユーザーの要望に沿ってフルオーダーメイドで製作する「SPECIALIZED DAMPER」の顧客満足度の改善に向けた納期短縮などの取り組みにも引き続き注力してまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、264百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、本社工場および中国工場の生産設備を中心に401百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2019年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 横浜営業所 (横浜市戸塚区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	サスペン ション部品 加工・販 売・統括業 務	492,071	158,094	1,070,533 (9,466)	16,018	1,736,716	127 (79)
大阪営業所 (兵庫県伊丹市)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務		139	()	0	139	3 (1)
仙台営業所 (仙台市 宮城野区)	自動車用サ スペンショ ンの製造・ 販売事業	販売業務	40	529	()	0	569	4 (2)

(2) 在外子会社

(2019年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TEIN U.S.A., INC. (米国カリフォルニア州)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務			()	688	688	4 (6)
TEIN UK LIMITED (英国ミルトンキーンズ市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務		21	()	57	79	4 ()
天御香港有限公司(香港)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務			()			()
天御遠東国際貿易(北京)有限公司 (中華人民共和国北京市)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	販売業務		14,880	()	132	15,013	21 (1)
天御減振器製造(江蘇)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	資材調達の調査・調整、ならびにサスペンション部品加工・販売	371,056	385,597	() [21,072]	54,013	810,666	123 ()
宿遷天野貿易有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	自動車用サスペンションの製造・販売事業	資材調達の調査・調整、ならびに販売業務			()	2,927	2,927	()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従業員数の()は平均臨時雇用者数を外書きしております。
4 提出会社の本社工場および横浜営業所以外の事業所用建物は、賃借物件となっております。
5 土地を賃借しております。年間賃借料は611千円であります。
なお賃借している土地の面積は [] で外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2003年5月20日(注)	3,326,125	6,652,250		217,556		215,746

(注) 2003年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、3,326,125株増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	5	7	3	1	720	739	
所有株式数(単元)		1,823	70	18,577	2,613	34	43,398	66,515	750
所有株式数の割合(%)		2.74	0.11	27.93	3.93	0.05	65.25	100.0	

(注) 自己株式1,458,625株は、「個人その他」に14,586単元、「単元未満株式の状況」に25株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチノホールディングス	神奈川県逗子市小坪3丁目20-21	1,832	35.27
市野 諒	神奈川県逗子市	999	19.24
藤本 吉郎	SUQIAN,JIANGSU CHINA	549	10.58
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON U.K.	258	4.98
大西 康弘	青森県弘前市	170	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	166	3.20
市野 ルリ子	神奈川県逗子市	134	2.58
市野 澄恵	神奈川県逗子市	121	2.34
小島 宣保	神奈川県逗子市	107	2.08
山田 一元	神奈川県横浜市	61	1.17
計		4,399	84.72

(注) 上記のほか当社所有の自己株式が1,458千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,192,900	51,929	
単元未満株式	普通株式 750		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,652,250		
総株主の議決権		51,929	

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,600		1,458,600	21.93
計		1,458,600		1,458,600	21.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	1,458,625		1,458,625	

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的な配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいり所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は16円00銭としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

当社は中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(注) 基準日(2019年3月31日)が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	83	16.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

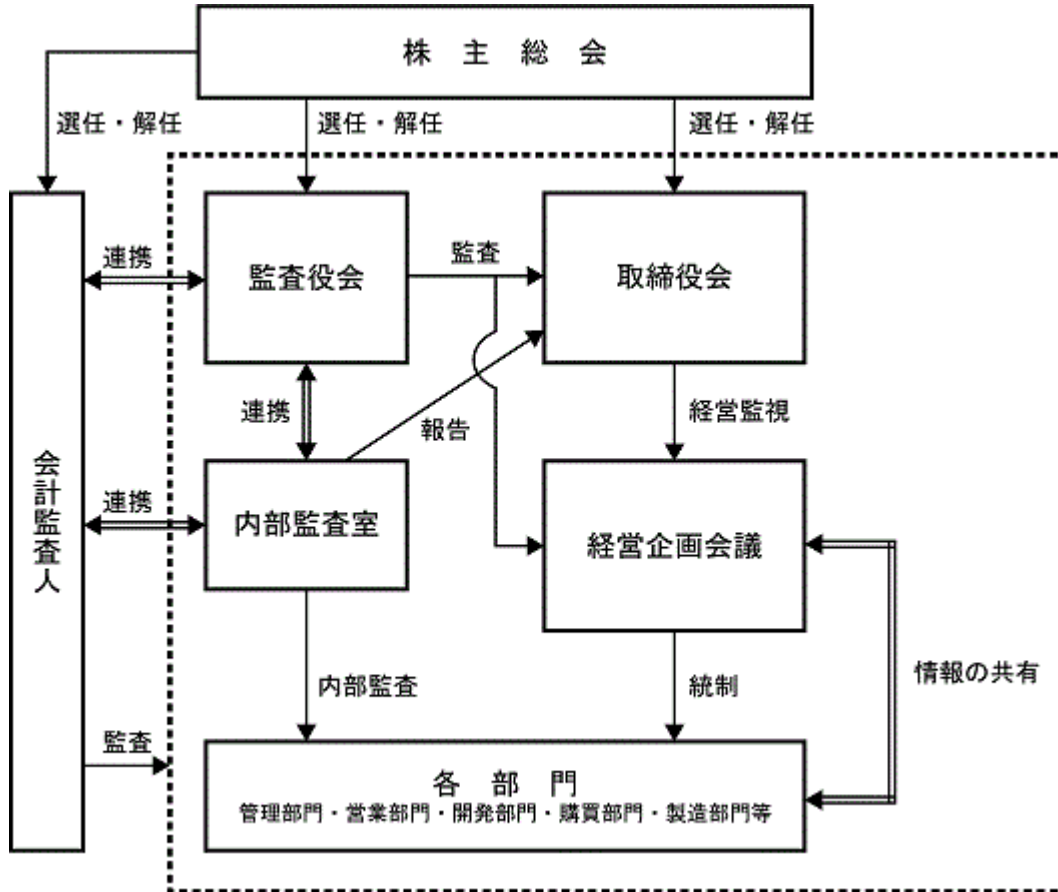
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定についての透明性、公正性かつ即時性をもった企業規模に即した経営管理組織を構築することがコーポレート・ガバナンスを充実させるものと考えております。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

会社経営上の意思決定、執行および監督に関わる経営管理組織その他、企業統治の体制の概要および内部統制システムの整備の状況は次のとおりです。



- a. 取締役会は原則として毎月1回の定例または必要に応じて随時開催しており、経営方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項の決定などをおこなっております。当会議は社外取締役1名を含む取締役6名で構成されており、これに常勤監査役および非常勤監査役も加わり、審議や意思決定の過程などにおいて業務執行側と監査側との適切な緊張関係をもって運営されております。なお2019年3月期における役員の出席率はインターネットビデオ会議による参加も含めて各々100%であります。
- b. 経営企画会議は、常勤取締役5名、常勤監査役1名および執行役員を含む指名された部門の代表者数名で構成され、原則として毎月1回の定例で開催しております。また四半期毎に関連子会社の現地責任者も出席し、定期的な業務の執行状況の報告を通じて関連子会社に対する監督をおこなうとともに、当社グループ全体のコンセンサスの形成に資するよう、執行業務のうち重要事項についての進捗確認や組織的な意思決定、また情報の共有化を図っております。
- c. 監査役会は提出日現在、社外監査役4名で構成され、原則として毎月1回の定例または必要に応じて随時開催するとともに、監査役は取締役会、経営企画会議、その他の重要な会議に出席して、客観的、積極的かつ適正な監査をおこなう一方、内部監査室を支援、活用し、経営監視機能の充実への取り組みを続けております。
- d. 内部監査室は社員11名で構成され、主に内部統制監査として当社の内部統制システムが適正に運用され機能しているか、また社長の命により業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査を適宜に実施しております。他方、監査役および会計監査人と監査情報や意見交換をおこなうことで、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。
- e. 会計監査については会計監査人にEY新日本有限責任監査法人を選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はなく、また継続監査年数については業務執行社員が一定の期間を超えて当社の会計監査に関与することがないように措置をとっております。

当該体制を採用する理由

当社は、組織体系がフラットであることにより、各取締役と各部門の責任者が日常的に業務の進捗や各種の情報を共有することを可能としており、業務効率の向上と合わせて牽制機能も働いております。

一方、当社は監査役会を設置し、監査役会を構成する監査役4名は社外監査役であります。また取締役6名のうち1名は社外取締役であります。

社外取締役および社外監査役は十分な独立性を確保しており、社内の実状の十二分な把握は難しい反面、より客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、取締役会においては、これを十分に尊重した上での意思決定がおこなわれております。

以上のことから、当社は当該企業統治の体制を採用しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の一環として、企業活動にともなう様々なリスクが発生した時の対応方法について定めた「危機管理規程」を2003年4月に制定いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

コンプライアンスの取り組みの状況

コンプライアンスに係る問題は企業の社会的責任の一つであると考えております。コンプライアンスへの取り組みといたしましては、事業運営に当たっての資産保護、不公平な取引の禁止、インサイダー取引規制など法令等の遵守と企業倫理の実践について包括的に定めた「企業倫理基準」の全従業員への周知徹底を図っており、引続きコンプライアンス体制の強化を図ってまいる所存であります。また、2006年4月の公益通報者保護法の施行に伴い、当該基準を見直し、内部通報を受ける窓口を2006年5月に社内を設置いたしました。

個人情報セキュリティの取り組みの状況

個人情報セキュリティにつきましては、2005年4月1日の個人情報保護法の全面施行に対応するため、当社で保有する個人情報の保護に関する全面的・基本的取扱事項を定めた「個人情報管理規程」を2005年3月に制定し、引き続き個人情報のセキュリティ強化を図ってまいる所存であります。

(2) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとしております。

(4) 自己株式の取得

当社は、機動的な経営政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(5) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役および監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性 10名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	市野 諒	1956年9月12日生	1979年4月 1985年2月	有限会社松本自動車用品入社 当社入社 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	999
代表取締役専務	藤本 吉郎	1960年1月29日生	1982年4月 1985年8月 1994年2月 2001年8月 2008年4月 2009年5月 2011年5月 2013年11月 2014年10月 2015年2月 2015年6月	新日本鋼球株式会社(現 AKS東日本株式会社)入社 当社入社 当社専務取締役 TEIN U.S.A., INC. 取締役社長(現任) 天御香港有限公司取締役社長(現任) 天御遠東国際貿易(北京)有限公司 董事長 TEIN UK LIMITED 取締役社長(現任) 天御減振器製造(江蘇)有限公司 董事長(現任) TEIN Sales(Thailand)Co., Ltd. 取締役(現任) 宿遷天野貿易有限公司 董事長(現任) 当社代表取締役専務(現任)	(注)4	549
専務取締役	古林 泰	1961年6月15日生	2003年7月 2005年1月 2007年7月 2008年2月 2015年6月 2016年3月 2018年9月 2019年6月	日本アイリッヒ株式会社入社 当社入社 当社海外営業担当執行役員 当社海外特任担当執行役員 当社取締役 天御遠東国際貿易(北京)有限公司 董事長(現任) 天御香港有限公司 董事(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)4	15
取締役	那須 賢司	1963年4月18日生	1987年10月 1991年4月 1998年6月	トヨタカローラ横浜株式会社入社 当社入社 当社取締役(現任)	(注)4	18
取締役	後藤 浩昭	1973年3月1日生	1997年4月 2013年2月 2014年1月 2015年1月 2016年6月	当社入社 当社開発課担当執行役員 当社開発課・品質保証課担当執行役員 当社開発課・品質保証課・生産管理課担当執行役員 当社取締役(現任)	(注)4	17
取締役	武井 共夫	1954年3月4日生	1981年4月 1992年4月 2001年6月	弁護士登録 市民総合法律事務所 所長(現職) 当社取締役(現任)	(注)4	10
監査役	原 真志	1946年12月18日生	1972年1月 1973年9月 2009年6月 2009年7月 2010年6月	昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 新日本有限責任監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)退職 原公認会計士事務所 所長(現職) 当社監査役(現任)	(注)6	5
監査役	黒木 一郎	1951年12月13日生	2011年3月 2012年3月 2012年4月 2017年4月 2018年3月 2017年4月 2019年6月	神奈川県警察本部 警視長 神奈川県警察本部 退職 けいゆう病院 事務局長 けいゆう病院 顧問 けいゆう病院 退職 三本コーヒー株式会社(現 三本珈琲株式会社) 顧問 当社監査役(現任)	(注)5	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	福元 哲 朗	1950年 1月27日生	2006年 6月 2010年 6月 2013年 3月 2014年 6月 2019年 6月	住友商事株式会社 常勤監査役 住友商事ケミカル株式会社 常勤 監査役 株式会社ゼンショーホールディン グス入社 経理本部長 企業経営コンサルタント(自営) (現職) 当社監査役(現任)	(注) 5	
監査役	佐藤 臣 夫	1954年 7月17日生	2012年 7月 2014年 7月 2015年 7月 2015年 7月 2019年 6月	東京国税局調査一部・移転価格調 査担当 統括官 東京国税局調査三部・金融機関担 当 統括官 東京国税局 退職 佐藤臣夫税理士事務所 所長(現 職) 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						1,617

- (注) 1 役員間において二親等内の親族関係はありません。
2 取締役武井共夫は、社外取締役であります。
3 監査役原真志、黒木一郎、福元哲朗および佐藤臣夫は、社外監査役であります。
4 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
5 任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
6 任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準または方針はありませんが、社外取締役および社外監査役の選任において、当社との人的関係、および資本的関係のないこと、またその他当社との利害関係がないことを原則としております。

社外取締役および社外監査役は、当社の一般株主との間には利益相反の生ずる恐れはなく、また各々が独立した立場から当該職責を果たしており、十分な独立性が確保されていると考えております。

社外取締役および社外監査役は、毎月1回の定例または適宜に臨時で開催される取締役会に出席し、取締役会においては、社外取締役および社外監査役から客観的な立場からの忌憚のない意見が得られ、これを十分に尊重した上での意思決定が行われております。

社外取締役武井共夫氏は、弁護士であり、法令遵守の観点から当社の経営全般にわたる客観性、中立性を確保するため、選任しております。武井共夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役原真志氏は、公認会計士としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の監査全般にわたってより一層の適正性を確保するため、選任しております。原真志氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役黒木一郎氏は神奈川県警察本部警視長等を歴任しており、当社における経営監視機能の面で客観的な視点から適切な指導および監査をおこなえる人材であると判断し、選任しております。黒木一郎氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役福元哲朗氏は、住友商事株式会社を始め多くの企業において常勤または非常勤で監査役を歴任しており、その豊富な経験と見識を当社の監査に反映していただける人材であると判断し、選任しております。福元哲朗氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

社外監査役佐藤臣夫氏は東京国税局において国際調査等の豊富な経験を有しており、今後ますますグローバル化する当社の経営監視全般にわたって適切な指導・助言をいただける人材であると判断し、選任しております。佐藤臣夫氏は、当社のその他の取締役と人的関係、資本的関係、取引関係等を有しておらず、また当社との特別の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、内部監査室は社員11名、監査役は4名で構成されております。

内部監査室は、社長の命によって、業務活動の効率的運営、経営諸基準が適切に機能しているかの監査をおこなっており、また、内部監査室は、内部監査業務と併せて内部統制の業務を主管しております。一方、内部監査室は、監査役および会計監査人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。

監査役は、公正な監査をおこなう一方、会計監査人と監査情報の交換、調整を図り、相互の監査業務が円滑に運営されるよう努めております。また、監査役は、内部監査室との情報共有に努めるとともに、業務監査の連携や支援、活用などによって相互の連携を高め監査成果をあげております。

なお、監査役原真志氏は、公認会計士の資格を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 堀 健氏

指定有限責任社員 業務執行社員 石田 大輔氏

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 7名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の会計監査人に求められる監査品質、独立性及び効率性等を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われている事を確保する体制を備えているものと判断したためであります。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は会計監査人の監査の実施体制及び監査内容を勘案した結果、当社の監査人として適任であると判断しております

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,400		18,000	
連結子会社				
計	17,400		18,000	

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

b. その他重要な報酬の内容
該当事項はありません。

c. 監査報酬の決定方針

監査に係る方針、監査日数及び監査報酬の見積の算定根拠等を勘案し、決定しています。

d. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、監査計画の職務遂行の具体性および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証をおこなった上で、会計監査人の報酬の額等について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬の決定に関する方針は、株主の中長期的な利益に連動するとともに、当社の企業価値の向上に向けた意欲をより高めることを目的として、役位、職責ならびに在任期間などを総合的に勘案し、世間水準および経営内容に見合った水準であることと合わせて、従業員とのバランスにも配慮し、適切、公正であることを旨としております。

また、社外取締役および監査役の報酬は、業務執行から独立した立場であるという観点から、一定の金額を設定することにしております。

取締役および監査役の報酬は常勤の場合は固定報酬および退職慰労金、非常勤の場合は固定報酬のみで構成しており、いずれも業績連動報酬はおこなっておりません。

取締役および監査役の報酬は、取締役会が決議する役員報酬内規での定めに従い、取締役会の委任を受けて、最終的に社長の市野諮が決定しております。

なお、監査役の報酬は監査役会の協議を要することとしております。

当社では使用人兼務取締役はおりません。

上記の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認いただいた報酬枠の範囲内に収まるように設定し、運用しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	113,598	101,498		12,099	5
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	14,299	13,680		619	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更していません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,306	865,938
売掛金	391,852	462,715
商品及び製品	1,197,192	985,620
仕掛品	69,692	71,705
原材料及び貯蔵品	259,288	204,217
その他	85,753	69,098
流動資産合計	2,627,086	2,659,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 913,615	2 863,166
機械装置及び運搬具(純額)	594,776	559,261
土地	2 1,070,533	2 1,070,533
建設仮勘定	166,329	418,409
その他	53,938	73,838
有形固定資産合計	1 2,799,193	1 2,985,208
無形固定資産	6,615	9,153
投資その他の資産		
その他	3 353,075	3 351,087
投資その他の資産合計	353,075	351,087
固定資産合計	3,158,884	3,345,449
資産合計	5,785,970	6,004,746
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,369	257,387
短期借入金	2 375,734	2 202,644
製品保証引当金		3,485
その他	323,499	362,779
流動負債合計	984,604	826,296
固定負債		
長期借入金	2 1,254,404	2 1,411,760
役員退職慰労引当金	225,107	237,827
退職給付に係る負債	145,621	150,627
その他	55,056	54,172
固定負債合計	1,680,188	1,854,387
負債合計	2,664,792	2,680,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,192,787	3,411,118
自己株式	473,530	473,531
株主資本合計	3,152,559	3,370,889
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	31,381	46,826
その他の包括利益累計額合計	31,381	46,826
純資産合計	3,121,177	3,324,062
負債純資産合計	5,785,970	6,004,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,949,470	4,155,392
売上原価	2,428,327	2,525,980
売上総利益	1,521,142	1,629,412
販売費及び一般管理費	1, 2 1,238,335	1, 2 1,265,670
営業利益	282,806	363,741
営業外収益		
持分法による投資利益		7,408
為替差益	18,393	
助成金収入	14,867	14,867
物品売却益	3,219	5,183
その他	17,335	9,580
営業外収益合計	53,816	37,039
営業外費用		
支払利息	11,381	10,736
為替差損		11,170
その他	2,814	1,683
営業外費用合計	14,195	23,590
経常利益	322,427	377,190
特別利益		
固定資産売却益	3 1,349	3 587
特別利益合計	1,349	587
特別損失		
固定資産売却損		4 229
固定資産除却損	5 3,059	5 72
特別損失合計	3,059	301
税金等調整前当期純利益	320,716	377,477
法人税、住民税及び事業税	88,723	67,645
法人税等調整額	2,577	18,790
法人税等合計	86,145	86,435
当期純利益	234,570	291,041
親会社株主に帰属する当期純利益	234,570	291,041

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	234,570	291,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,455	15,503
持分法適用会社に対する持分相当額	960	58
その他の包括利益合計	1 17,415	1 15,444
包括利益	251,986	275,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	251,986	275,596

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,020,540	473,505	2,980,337
当期変動額					
剰余金の配当			62,323		62,323
親会社株主に帰属する当期純利益			234,570		234,570
自己株式の取得				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			172,246	25	172,221
当期末残高	217,556	215,746	3,192,787	473,530	3,152,559

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	48,796	48,796	2,931,540
当期変動額			
剰余金の配当			62,323
親会社株主に帰属する当期純利益			234,570
自己株式の取得			25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,415	17,415	17,415
当期変動額合計	17,415	17,415	189,636
当期末残高	31,381	31,381	3,121,177

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,192,787	473,530	3,152,559
当期変動額					
剰余金の配当			72,710		72,710
親会社株主に帰属する当期純利益			291,041		291,041
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			218,330	0	218,330
当期末残高	217,556	215,746	3,411,118	473,531	3,370,889

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,381	31,381	3,121,177
当期変動額			
剰余金の配当			72,710
親会社株主に帰属する当期純利益			291,041
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,444	15,444	15,444
当期変動額合計	15,444	15,444	202,885
当期末残高	46,826	46,826	3,324,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	320,716	377,477
減価償却費	179,705	184,102
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	12,577	12,719
支払利息	11,381	10,736
為替差損益（は益）	26,825	16,227
売上債権の増減額（は増加）	49,241	75,766
たな卸資産の増減額（は増加）	235,797	258,440
仕入債務の増減額（は減少）	32,594	18,607
未払金の増減額（は減少）	14,241	40,189
未払費用の増減額（は減少）	2,992	11,079
その他	9,269	7,864
小計	286,367	802,304
利息の支払額	11,375	10,678
法人税等の支払額	155,177	48,907
その他	1,829	985
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,643	743,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	219,774	401,580
保険積立金の積立による支出	10,530	10,530
その他	13,871	3,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,432	408,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	185,235	
短期借入金の返済による支出		239,958
長期借入れによる収入		360,000
長期借入金の返済による支出	108,508	135,776
自己株式の取得による支出	25	0
配当金の支払額	62,127	72,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,575	88,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,451	4,101
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71,762	242,631
現金及び現金同等物の期首残高	695,069	623,306
現金及び現金同等物の期末残高	1 623,306	1 865,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

TEIN U.S.A., INC.

TEIN UK LIMITED

天御香港有限公司

天御遠東国際貿易(北京)有限公司

天御減振器製造(江蘇)有限公司

宿遷天野貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

TEIN Sales (Thailand)Co., Ltd.

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天御遠東国際貿易(北京)有限公司、天御減振器製造(江蘇)有限公司および宿遷天野貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

機械装置及び運搬具 2～9年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を、当連結会計年度の期首から適用しており、当期より繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」138,746千円の中の「繰延税金資産」52,993千円は「投資その他の資産」の「その他」353,075千円の中の「繰延税金資産」68,293千円に含めて表示しているとともに、「流動負債」の「その他」324,148千円の中の「繰延税金負債」648千円は「固定負債」の「その他」54,407千円の中の「繰延税金負債」5,456千円に含めて表示しております。

また、税効果会計注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容については重要性が無い事から記載しておりません。

ただし当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って、記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
減価償却累計額	1,719,588千円	1,885,508千円

2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	494,879千円	468,019千円
土地	1,070,533	1,070,533
計	1,565,412	1,538,552

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	100,056千円	千円
1年内返済予定の長期借入金		202,644
長期借入金	1,084,774	1,411,760
計	1,184,830	1,614,404

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	21,599千円	28,986千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	311,750千円	317,983千円
退職給付費用	5,470	5,635
役員退職慰労引当金繰入額	12,577	12,719
研究開発費	239,574	264,623

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	239,574千円	264,623千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,349千円	587千円
計	1,349	587

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	229千円
計		229

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,059	0
無形固定資産		72
計	3,059	72

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,455千円	15,503千円
持分法適用会社に対する持分 相当額：		
当期発生額	960	58
その他の包括利益合計	17,415	15,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250			6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,588	36		1,458,624

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 36株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	62,323	12.00	2017年3月31日	2017年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,710	14.00	2018年3月31日	2018年6月21日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,652,250			6,652,250

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,458,624	1		1,458,625

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	72,710	14.00	2018年3月31日	2018年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,098	16.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	623,306千円	865,938千円
現金及び現金同等物	623,306	865,938

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画等に必要な資金を確保しており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにそのリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内でありま

す。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

2 金融商品の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	623,306千円	623,306千円	
(2) 売掛金	391,852千円	391,852千円	
資産計	1,015,159千円	1,015,159千円	
(3) 買掛金	285,369千円	285,369千円	
(4) 短期借入金	239,958千円	239,958千円	
(5) 長期借入金	1,390,180千円	1,397,045千円	6,865千円
負債計	1,915,508千円	1,922,374千円	6,865千円

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	865,938千円	865,938千円	
(2) 売掛金	462,715千円	462,715千円	
資産計	1,328,654千円	1,328,654千円	
(3) 買掛金	257,387千円	257,387千円	
(4) 長期借入金	1,614,404千円	1,632,371千円	17,967千円
負債計	1,871,791千円	1,889,759千円	17,967千円

1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
関連会社株式	21,599千円	28,986千円

これらについては、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	623,306千円
(2) 売掛金	391,852千円
合計	1,015,159千円

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内
(1) 現金及び預金	865,938千円
(2) 売掛金	462,715千円
合計	1,328,654千円

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	239,958					
長期借入金	135,776	163,044	135,776	135,776	555,776	264,032
合計	375,734	163,044	135,776	135,776	555,776	264,032

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金						
長期借入金	202,644	175,376	175,376	595,376	90,838	374,794
合計	202,644	175,376	175,376	595,376	90,838	374,794

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	940,350	844,630	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	844,630	724,980	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	161,074千円	145,621千円
退職給付費用	14,715	14,213
退職給付の支払額	30,168	9,206
退職給付に係る負債の期末残高	145,621	150,627

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	145,621千円	150,627千円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	145,621	150,627
退職給付に係る負債	145,621	150,627
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	145,621	150,627

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度14,715千円 当連結会計年度14,213千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	67,532千円		71,348千円
	退職給付に係る負債		退職給付に係る負債
	43,686千円		45,188千円
	未払賞与		未払賞与
	23,229千円		22,198千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	24,198千円		5,394千円
	長期貸付金		その他
	14,730千円		27,357千円
	その他		繰延税金資産小計
	30,333千円		171,486千円
	繰延税金資産小計		評価性引当額
	203,710千円		121,931千円
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	135,417千円		49,555千円
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	68,293千円		その他
	繰延税金負債		4,822千円
	その他		繰延税金負債合計
	5,456千円		4,822千円
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	5,456千円		44,733千円
	繰延税金資産の純額		
	62,837千円		
(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
	投資その他の資産 - その他		投資その他の資産 - その他
	68,293千円		49,555千円
	固定負債 - その他		固定負債 - その他
	4,974千円		4,822千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	30.3%		30.0%
	(調整)		(調整)
	留保金課税および住民税均等割		留保金課税および住民税均等割
	0.9		0.3
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	5.0		3.6
	連結子会社との税率差異		連結子会社との税率差異
	0.5		2.2
	税額控除		税額控除
	2.2		2.4
	未実現損益		未実現損益
	4.2		2.6
	その他		その他
	0.8		1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	26.9		22.9

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(2018年3月31日)、当連結会計年度末(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	計
2,192,419	828,197	928,853	3,949,470

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,820,305	977,520	1,367	2,799,193

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	518,375	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	計
2,175,803	880,939	505,706	592,943	4,155,392

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,751,889	1,232,551	768	2,985,208

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	563,466	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	480,962	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)、当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.96円	1株当たり純資産額	640.02円
1株当たり当期純利益金額	45.16円	1株当たり当期純利益金額	56.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,570	291,041
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	234,570	291,041
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,657	5,193,625

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	239,958			
1年以内に返済予定の長期借入金	135,776	202,644	0.62	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,254,404	1,411,760	0.46	2020年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,630,138	1,614,404		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	175,376	175,376	595,376	90,838

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,170,477	2,140,469	3,050,332	4,155,392
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	130,477	207,798	230,218	377,477
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	102,147	154,566	174,365	291,041
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.66	29.76	33.57	56.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	19.66	10.10	3.81	22.46

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,339	433,112
売掛金	3 461,152	3 512,902
商品及び製品	723,511	440,345
仕掛品	45,559	52,990
原材料及び貯蔵品	125,224	100,677
前渡金		9
前払費用	4,496	5,153
その他	3 66,350	3 130,635
流動資産合計	1,748,634	1,675,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 494,932	1 468,059
構築物	28,823	24,050
機械及び装置	186,102	144,837
車両運搬具	15,930	13,925
工具、器具及び備品	18,236	16,018
土地	1 1,070,533	1 1,070,533
建設仮勘定	5,747	14,464
有形固定資産合計	1,820,305	1,751,889
無形固定資産		
ソフトウェア	3,850	3,146
その他	2,765	2,693
無形固定資産合計	6,615	5,839
投資その他の資産		
関係会社株式	193,586	193,586
関係会社出資金	996,693	996,693
関係会社長期貸付金	480,848	775,376
長期前払費用	503	492
繰延税金資産	45,586	31,686
その他	229,404	239,920
投資その他の資産合計	1,946,622	2,237,755
固定資産合計	3,773,542	3,995,484
資産合計	5,522,177	5,671,312

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 214,003	3 210,068
短期借入金	200,000	
1年内返済予定の長期借入金	1 135,776	1 202,644
未払金	3 92,059	3 115,551
未払費用	149,461	141,830
未払法人税等	21,696	19,882
前受金	1,711	1,487
預り金	5,821	5,618
製品保証引当金		3,485
流動負債合計	820,530	700,568
固定負債		
長期借入金	1 1,254,404	1 1,411,760
退職給付引当金	145,621	150,627
役員退職慰労引当金	225,107	237,827
長期預り保証金	49,600	49,350
固定負債合計	1,674,732	1,849,564
負債合計	2,495,263	2,550,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金		
資本準備金	215,746	215,746
資本剰余金合計	215,746	215,746
利益剰余金		
利益準備金	33,884	33,884
その他利益剰余金		
別途積立金	2,400,000	2,400,000
繰越利益剰余金	633,258	727,523
利益剰余金合計	3,067,142	3,161,408
自己株式	473,530	473,531
株主資本合計	3,026,914	3,121,179
純資産合計	3,026,914	3,121,179
負債純資産合計	5,522,177	5,671,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1 3,476,727	1 3,534,912
売上原価	1 2,401,681	1 2,477,394
売上総利益	1,075,046	1,057,518
販売費及び一般管理費	1, 2 940,718	1, 2 944,310
営業利益	134,327	113,208
営業外収益		
受取利息	1 28,623	1 27,597
受取配当金	1 37,705	1 33,221
為替差益	21,097	
助成金収入	14,867	14,867
受取ロイヤリティ	1 27,225	1 36,727
その他	1 14,520	1 10,100
営業外収益合計	144,040	122,513
営業外費用		
支払利息	9,746	10,361
為替差損		6,986
その他	1,461	1,618
営業外費用合計	11,208	18,966
経常利益	267,159	216,755
特別利益		
固定資産売却益	1,349	587
特別利益合計	1,349	587
特別損失		
固定資産売却損		213
固定資産除却損	1,365	72
特別損失合計	1,365	285
税引前当期純利益	267,143	217,056
法人税、住民税及び事業税	58,000	36,180
法人税等調整額	7,415	13,899
法人税等合計	65,415	50,080
当期純利益	201,728	166,976

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	931,071	37.1	730,981	33.9
労務費		556,025	22.2	476,038	22.1
経費		247,920	9.9	189,315	8.8
製品仕入高		773,836	30.8	761,790	35.3
当期総製造費用		2,508,854	100.0	2,158,125	100.0
仕掛品期首たな卸高		64,275		45,559	
合計		2,573,129		2,203,685	
他勘定振替高	2	1,069		2,876	
仕掛品期末たな卸高		45,559		52,990	
当期製品製造原価	3	2,526,500		2,147,818	

(脚注)

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 9,911千円</p> <p>減価償却費 72,721千円</p> <p>消耗品費 81,838千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 1,069千円</p> <p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 2,526,500千円</p> <p>製品期首たな卸高 531,498千円</p> <p>商品期首たな卸高 6,596千円</p> <p>当期商品仕入高 65,987千円</p> <p>合計 3,130,582千円</p> <p>他勘定振替高 5,817千円</p> <p>製品期末たな卸高 715,440千円</p> <p>商品期末たな卸高 7,643千円</p> <p>売上原価 2,401,681千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>	<p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 8,483千円</p> <p>減価償却費 62,343千円</p> <p>消耗品費 52,286千円</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費へ 2,876千円</p> <p>3 当期製品製造原価と売上原価の調整表</p> <p>当期製品製造原価 2,147,818千円</p> <p>製品期首たな卸高 715,773千円</p> <p>商品期首たな卸高 7,737千円</p> <p>当期商品仕入高 52,217千円</p> <p>合計 2,923,547千円</p> <p>他勘定振替高 5,807千円</p> <p>製品期末たな卸高 433,282千円</p> <p>商品期末たな卸高 7,063千円</p> <p>売上原価 2,477,394千円</p> <p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,556	215,746	215,746	33,884	2,400,000	493,854	2,927,738
当期変動額							
剰余金の配当						62,323	62,323
当期純利益						201,728	201,728
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						139,404	139,404
当期末残高	217,556	215,746	215,746	33,884	2,400,000	633,258	3,067,142

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	473,505	2,887,535	2,887,535
当期変動額			
剰余金の配当		62,323	62,323
当期純利益		201,728	201,728
自己株式の取得	25	25	25
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	25	139,378	139,378
当期末残高	473,530	3,026,914	3,026,914

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,556	215,746	215,746	33,884	2,400,000	633,258	3,067,142
当期変動額							
剰余金の配当						72,710	72,710
当期純利益						166,976	166,976
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						94,265	94,265
当期末残高	217,556	215,746	215,746	33,884	2,400,000	727,523	3,161,408

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	473,530	3,026,914	3,026,914
当期変動額			
剰余金の配当		72,710	72,710
当期純利益		166,976	166,976
自己株式の取得	0	0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	0	94,264	94,264
当期末残高	473,531	3,121,179	3,121,179

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準および評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
主として月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法(ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法)
 - (2) 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)に基づき計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (3) 製品保証引当金
販売済製品に係る一定期間の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率に基づき計上しております。
- 4 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金の支払金利
 - (3) ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。
- 5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を、当事業年度の期首から適用しており、当期より繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」30,286千円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」45,586千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	494,879千円	468,019千円
土地	1,070,533	1,070,533
計	1,565,412	1,538,552

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	100,056千円	202,644千円
長期借入金	1,084,774	1,411,760
計	1,184,830	1,614,404

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証をおこなっております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
天御減振器製造(江蘇)有限公司	39,958千円	39,958千円

3 関係会社に対する金銭債権または金銭債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	226,310千円	280,448千円
短期金銭債務	103,161	90,081

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,011,031千円	売上高	1,083,320千円
営業費用	935,876	営業費用	917,729
営業取引以外の取引高	95,817	営業取引以外の取引高	97,330

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	114,210千円	115,178千円
給与手当	202,083	201,216
退職給付費用	5,470	5,635
役員退職慰労引当金繰入額	12,577	12,719
減価償却費	8,280	8,046
研究開発費	239,574	265,671

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	159,268千円
関連会社株式	34,318千円
計	193,586千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	159,268千円
関連会社株式	34,318千円
計	193,586千円

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
	未払賞与 20,381千円		未払賞与 22,198千円
	役員退職慰労引当金 67,532千円		役員退職慰労引当金 71,348千円
	退職給付引当金 43,686千円		退職給付引当金 45,188千円
	長期貸付金 14,730千円		その他 22,967千円
	その他 23,952千円		繰延税金資産小計 161,702千円
	繰延税金資産小計 170,283千円		評価性引当額 130,015千円
	評価性引当額 124,697千円		繰延税金資産合計 31,686千円
	繰延税金資産合計 45,586千円		繰延税金資産の純額 31,686千円
	繰延税金資産の純額 45,586千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 30.3%		法定実効税率 30.0%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 1.1		住民税均等割 0.6
	評価性引当額の増減 0.3		評価性引当額の増減 2.5
	税額控除 2.6		税額控除 4.2
	受取配当金の益金不算入 4.1		受取配当金の益金不算入 4.4
	その他 0.1		その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.5		税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.1

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産	建物	635,755	1,599	372	28,742	636,982	168,923
	構築物	64,102			4,772	64,102	40,051
	機械及び装置	1,198,264	310	5,799	41,575	1,192,774	1,047,937
	車両運搬具	50,150	11,860	4,004	7,158	51,299	37,373
	工具、器具及び備品	241,571	4,748	1,650	6,966	244,669	228,651
	土地	1,070,533				1,070,533	
	建設仮勘定	5,747	27,986	19,268		14,464	
	計	3,266,124	46,504	37,801	88,945	3,274,827	1,522,938
無形固定資産	ソフトウェア	169,130	750		1,453	169,880	166,734
	その他	3,173			72	3,173	480
	計	172,304	750		1,525	173,054	167,214

(注) 当期首残高および当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	225,107	12,719		237,827
製品保証引当金		3,485		3,485

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 電子公告掲載URL http://www.tein.co.jp/ir.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じる募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第35期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第35期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月10日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月9日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月27日

株式会社ティン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	健
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	田 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティンの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ティンが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月27日

株式会社ティン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの2018年4月1日から2019年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティンの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。